

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理本部長 細井和郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理本部長 細井和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,443,308	18,864,637	22,071,843
経常利益 (千円)	1,780,586	2,474,617	2,463,199
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,235,011	1,728,699	1,818,476
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,344	1,955,988	1,459,944
純資産額 (千円)	18,113,723	20,786,166	19,343,402
総資産額 (千円)	25,502,393	29,763,202	27,113,737
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	159.44	224.32	235.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	69.7	70.9

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.88	78.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 当社は、前第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式を控除する自己株式に含めて期中平均株式数を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善や堅調な個人消費に加え、設備投資の増加により景気は堅調に推移し、欧州も堅調な設備投資や個人消費を背景に景気は回復してきました。また中国では輸出が堅調に推移し、景気は持ち直しの動きが見られました。

一方、国内経済は、雇用環境は堅調に推移し、世界経済の回復に伴い企業収益も改善していること等から景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では継続的な素子の生産体制の増強に加え、引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備し、また需要が増加している空調用センサについても生産設備の増強を行ってまいりました。販売面では引き続き車載メーカー及び国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは38億3千6百万円（前年同四半期比16.6%増）、家電用センサは28億7千8百万円（前年同四半期比14.1%増）、自動車用センサは19億1千7百万円（前年同四半期比13.5%増）、住設用センサは17億2千8百万円（前年同四半期比17.4%増）、OA機器用センサは14億9千8百万円（前年同四半期比4.5%増）、産業機器用センサは10億9千1百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。また、素子の売上高は52億7千万円（前年同四半期比13.4%増）となり、その内、車載用は36億6千2百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比14.7%増の188億6千4百万円となりました。損益面におきましては、営業利益24億1千8百万円（前年同四半期比34.3%増）、経常利益24億7千4百万円（前年同四半期比39.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億2千8百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は小物家電用センサの需要が減少した一方、車載用及び空調用センサの需要が拡大したことにより、151億7千6百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い24億9百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

アジア

売上高は小物家電用センサの需要が拡大したことにより、104億2千4百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い5億4千万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

ヨーロッパ

売上高は、車載用素子の需要が拡大したことにより、7億1千1百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い4千8百万円（前年同四半期比47.0%増）となりました。

アメリカ

売上高は車載用素子の需要が拡大したことにより、2億2千7百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い6百万円（前年同四半期比265.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比26億4千9百万円(9.8%)増加し、297億6千3百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比18億2千7百万円(9.7%)増加の207億2千8百万円、固定資産は前連結会計年度末比8億2千2百万円(10.0%)増加の90億3千4百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比12億6百万円(15.5%)増加の89億7千7百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比5億9千2百万円(9.0%)増加の71億7千3百万円、固定負債は前連結会計年度末比6億1千3百万円(51.6%)増加の18億3百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比14億4千2百万円(7.5%)増加し、207億8千6百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比12億6千6百万円(8.9%)増加し、155億2千万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.9%から69.7%(前連結会計年度末比1.2ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は507,582千円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

・新設

- ・前連結会計年度末において計画中でありました(株)東北芝浦電子の増築につきましては、平成29年11月に完了しております。

当第3四半期連結累計期間における新たな設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
(株)福島芝浦電子	本社工場 (福島県本宮市)	日本	工場増築	136,000	自己資金	平成29年 10月	平成30年 3月	延床面積 661㎡

(注) (株)福島芝浦電子の工場増築は、生産能力を拡大するための増築であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	シンプリ工場 (タイ国 シンプリ)	アジア	工場増築	800,000	自己資金	平成29年 11月	平成30年 4月	延床面積 9,600㎡

(注) タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの工場増築は、生産能力を拡大するための増築であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,764,500	77,645	同上
単元未満株式	普通株式 9,165		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,645	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式を100株含めております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式66,960株(議決権の数669個)を含めております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	6,200	-	6,200	0.1
計	-	6,200	-	6,200	0.1

(注) 「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式66,960株は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,348,915	6,704,139
受取手形及び売掛金	5,692,961	6,436,172
電子記録債権	779,053	916,878
商品及び製品	1,168,638	1,388,406
仕掛品	2,687,540	2,948,468
原材料及び貯蔵品	1,235,210	1,440,940
その他	990,101	894,037
貸倒引当金	817	354
流動資産合計	18,901,604	20,728,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,315,797	3,568,404
機械装置及び運搬具（純額）	2,716,374	2,970,910
その他（純額）	1,268,064	1,494,941
有形固定資産合計	7,300,237	8,034,256
無形固定資産	138,513	125,357
投資その他の資産		
投資有価証券	309,053	339,685
その他	464,328	535,216
投資その他の資産合計	773,381	874,901
固定資産合計	8,212,133	9,034,515
資産合計	27,113,737	29,763,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,266,911	3,809,602
短期借入金	709,476	830,614
未払法人税等	438,157	312,840
賞与引当金	376,541	164,874
役員賞与引当金	60,000	45,000
その他	1,730,081	2,010,955
流動負債合計	6,581,167	7,173,887
固定負債		
長期借入金	772,147	1,335,920
役員報酬B I P信託引当金	16,405	26,560
退職給付に係る負債	167,565	144,867
その他	233,048	295,800
固定負債合計	1,189,166	1,803,149
負債合計	7,770,334	8,977,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,070,421	2,088,505
利益剰余金	14,254,242	15,520,599
自己株式	129,911	128,983
株主資本合計	18,339,364	19,624,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,885	183,788
為替換算調整勘定	734,805	930,581
退職給付に係る調整累計額	78	72
その他の包括利益累計額合計	895,770	1,114,442
非支配株主持分	108,267	46,989
純資産合計	19,343,402	20,786,166
負債純資産合計	27,113,737	29,763,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,443,308	18,864,637
売上原価	12,458,979	14,146,142
売上総利益	3,984,329	4,718,495
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	891,207	904,873
賞与引当金繰入額	60,415	59,422
役員賞与引当金繰入額	37,500	45,000
退職給付費用	40,803	37,138
役員退職慰労引当金繰入額	3,822	-
役員報酬BIP信託引当金繰入額	9,558	12,554
その他	1,139,975	1,240,619
販売費及び一般管理費合計	2,183,282	2,299,608
営業利益	1,801,047	2,418,886
営業外収益		
受取利息	2,040	2,198
受取配当金	5,423	5,324
受取手数料	12,487	17,559
保険解約返戻金	10,443	18,027
その他	34,005	32,186
営業外収益合計	64,400	75,297
営業外費用		
支払利息	8,026	5,116
為替差損	73,898	7,173
その他	2,935	7,276
営業外費用合計	84,860	19,566
経常利益	1,780,586	2,474,617
特別利益		
固定資産売却益	31	261
特別利益合計	31	261
特別損失		
固定資産処分損	13,984	28,457
特別損失合計	13,984	28,457
税金等調整前四半期純利益	1,766,633	2,446,421
法人税、住民税及び事業税	420,073	588,658
法人税等調整額	104,246	120,446
法人税等合計	524,319	709,105
四半期純利益	1,242,314	1,737,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,302	8,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,011	1,728,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,242,314	1,737,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	22,902
為替換算調整勘定	1,015,638	195,775
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	1,015,970	218,672
四半期包括利益	226,344	1,955,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,041	1,947,371
非支配株主に係る四半期包括利益	7,302	8,616

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	19,060千円
電子記録債権	- 千円	3,524千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	930,583千円	992,666千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	427,584	55.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	466,439	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金4,098千円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	11,218,324	4,506,943	534,850	183,190	16,443,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,700,833	3,570,374	46,048	12,633	6,329,890
計	13,919,158	8,077,317	580,898	195,824	22,773,199
セグメント利益	1,856,461	468,821	33,294	1,828	2,360,406

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,360,406
セグメント間取引消去	26,745
全社費用(注)	532,614
四半期連結損益計算書の営業利益	1,801,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	11,331,285	6,661,199	661,918	210,233	18,864,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,845,009	3,763,796	49,617	16,776	7,675,199
計	15,176,295	10,424,995	711,536	227,009	26,539,837
セグメント利益	2,409,632	540,152	48,953	6,676	3,005,415

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,005,415
セグメント間取引消去	18,052
全社費用(注)	568,476
四半期連結損益計算書の営業利益	2,418,886

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	159円44銭	224円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,235,011	1,728,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,235,011	1,728,699
普通株式の期中平均株式数(株)	7,745,717	7,706,242

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間34,148株、当第3四半期連結累計期間67,586株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社 芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。